

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

歴史を担うのは労働者階級

マルクス没後百十年 近江谷左馬之介

2

基本政策 “改悪” の動き急

4

—— 社会党の解党を策す「水曜会」 ——

バブル崩壊の真実は「証券・金融恐慌」

7

—— 大量失業時代まっただなかの九三春闘(二) ——

激流の中にみずからをおき、国鉄闘争勝利へ

10

国連中心主義の落とし穴

14

—— 平和憲法は国際情勢に矛盾しているのか ——

読者からのおたより

16

司令部をつくる

18

旬刊 社会通信

NO. 531

一九九三年二月二日

一九九三年二月二日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

■巻頭言■

歴史を担うのは労働者階級

マルクス没後百年

一八八三年三月一日、マルクスは死去した。今年は、かれの没後一一〇年である。翌一五日の夜半、エンゲルスは、ニューヨークにいるアーノルド・ゾルゲにあてて手紙をしたためた。

「……人類は頭ひとつだけ低くなつたのだ。しかも、人類が今日もつていたもつとも重要な頭だけ。つづけてのべている。「最後の勝利がたしかなことになりはしないが、しかし、廻り道や一時的、部分的な——これまでもあれほど避けられなかった——錯誤は、これからはことのほか増大することになる。そうであれば、われわれはそれを食いつくしてしまふまでのことだ。それ以外にどんな仕様があらうのだろうか。だからこそ、われわれはこれからも勇気を失ってはならぬのだ」。

マルクスの死にさいしてのべられたこの言葉は、むろん、時代や状況はおおいに異なるにしても、いまわれわれが必要とする言葉ではあるまいか。誤りはさらにいつそうおかすことになるかも知れないが、それを「食いつくしてしまえ」と、エンゲルスはいっている。自らの力で、誤りを正せというのである。そして、そのための勇気を失うなど、かれはつけくわえている。

三月一七日、ハイゲート墓地で葬儀がおこなわれた。それを政治的なデモにしようという声もあったが、質素な埋葬をのぞんでいた故人の遺志にしたがって、少数の参列者による静かな葬儀だった。

参列者は二〇名ほど。末娘エリナ・マルクス、エンゲルス、ヘレーネ・デムート、マルクスの女婿として、そしてまたフランスの社会主義運動を代表してロンゲとラファルゲ、それにイーヴリング、かつての共産主義者同盟員であるレスナーとロホナー、ドイツ社民党を代表してリープクネヒト、動物学者ランケスター教授、化学者シュルレムマー教授、医師ドンキン博士、マルクス家の友人ラドフォードなどである。

マルクスの死去にさいしての各国での追悼集会について、H・ゲムコウ教授はつぎのように報告している。

ドイツ国内では、社会主義者鎮庄法の施行下であったから、おおびらな集会は開けなかった。しかし、三月末から四月はじめにかけてデンマークのコペンハーゲンで開かれたドイツ社民党の党大会は、同時にマルクスの追悼集会ともなった。このとき、マルクスを記念する事業として、「マルクス著作集」の出版計画がリープクネヒトによって提案され、また何人かの代議員たちからハイゲート墓地にマルクスのモニュメントを建立する計画が提案された。

しかし、これらの二つの計画は、いずれも実現されなかった。その出版は、例外法の下では困難だったし、また版權の問題もあったからである。モニュメントの計画も——募金活動はあるていどすすめられたというが——このときは、とり止めとなった。というのは、マ

ルクスの娘たちが賛成しなかったからである。死者はそのようなことを喜ばないであろうことを、娘たちは知っていたのである。

追悼集会は、ロンドン、パリ、ミラノ、ジュネーブ、チューリッヒなど各地でもたれた。しかし、最大の集会は、三月一九日、ニューヨークで開かれた。参加者五〇〇〇名。多数の女性がそれに加わったという意味でも、これは新大陸なればこそその画期的な集会だった。というのは、このころ旧大陸では、この種の政治的集会に女性が参加することは禁止されていたからである。(H・ゲムコウ「マルクスの遺産をひきついで」労働大学、二二―三四ページ)。

三月一七日の葬儀のさい、エンゲルスが英語で演説し、ロンゲがフランス語で書いた弔文を読みあげ、そしてリープクネヒトがドイツ語で演説をおこなった。

エンゲルスの短い演説は「政府は、専制政府も共和政府も、かれを追放し、ブルジョアは、保守的ブルジョアもウルトラ民主主義的ブルジョアも、きそつてかれに中傷の虚言をあげせました。かれは、このすべてをクモの巣のようにはらいのけ、それをものともせず、万やむをえないときにしか答えませんでした。そしてかれは、シベリアの鉱山から全ヨーロッパとアメリカをこえてカリフォルニアまでにわたって住む何百万という革命的同志から尊敬され、愛され、信頼されながら没しました。そして私は、かれにはなお反対者がたくさんいたでしょうが、個人的な敵はほとんど一人もいなかったと断言できます。かれの名は幾世紀にもわたってとどめられましようし、その事業もまたしかりであります」という言葉でしめくくられている。

エンゲルスがこうのべてから、一世紀と一〇年が過ぎた。この間に歴史はさまざまな変化を経験した。「現実の社会主義」が瓦解するような出来事も生じた。しかし、それによって、「歴史が終った」わけでないことは、資本主義社会が生みだす矛盾をもちやこの体制の枠内では解決すべくもないという、どうにもならない資本主義の現状がしめしている。この資本主義になが代わるかという問題は、いぜんとして、というよりはいまやますます歴史の日程にのぼっている。

エンゲルスは、さきの葬送の辞のなかで、唯物史観と剰余価値の二大発見はマルクスの不滅の科学的功績であることを強調している。資本主義もまたその発生の必然性とともに、その没落の必然性をもふくむ一つの歴史的社会であること、そしてこの社会は、人間の自由・平等の關係の奥底に労働力の搾取がなされる階級關係をふくむものであることを、マルクスは証明したのである。

それゆえ、この階級關係、すなわち生産手段の資本化とそれに対応する労働力の商品化を廃絶することによって人間の自由・平等の關係は、形式的なものから、内実をもつ關係に、真の自由・平等の人間關係に転化されることを、われわれは社会主義とよぶのであり、これをもって「人類の歴史」は終り、人類のほんとうの歴史がはじまるのである。

マルクス没後一〇年にあたって、マルクスが提起した歴史的課題を担うものはわれわれであることを、いま一度、確認すべきではなからうか。

(近江谷左馬之介)

基本政策 // 改悪 // の動き急!

—— 社会党の解党を策す「水曜会」 ——

護憲派排除めざす田辺派新構想

今や社会党は国会議員等の右翼的派閥連合によって混迷の度を加速させている。山花・赤松ラインも「気負い」が先行し過ぎて迷走きみであり、社会党はどこに行くのかという心配が新しい執行部の周辺からまで出ているし、党活動の第一線には国会議員と執行部への新たな不信が広がっている。

一月三十一日の朝日新聞は一面で「社党に改革派議員連合・七〇〇八〇人規模で構想・三月めど発足計画・基本政策を見直し」という見出しで、新しい田辺派構想ともいべき派閥連合の突出的動きを報じている。

この報道によれば①水曜会（阿部末喜男・衆大分二区・七三歳）と新しい社会党を創る会（代表・嶋崎讓・衆石川一区・六八歳）の二派閥を中心に、党の基本政策を変えることを目標にして発足させる。②山岸連合（すでに了解済み）と他の野党にも参加を働きかける（民社、社民連、民主改革連合）。③全電通がすすめてきた選挙の際の「選別推薦」の動きが広まっているので（鉄鋼、電機など）、その受け皿にする。したがって次の総選挙後は（選別支持で当選した）この改革派議員が社会党の大多数派になるようにしたい。④社会党の地方組織にも広げ（基本政策の）党改革支持の体制をつくりたい。⑤これらのことは山花・赤松ラインも積極的に支持している。⑥当面個人参加の形を取るが、やがて政界再編に向かう、というものである。

このように右派の動きは本誌でも度々報じてきたし、そう新しいものでもないが、山花新執行部も加担しての派閥再編Ⅱ党内分断だけに、いよいよ動き出したなという感じである。

社会党が基本政策（安保、自衛隊、原発など）まで変えることは、事実上「護憲」の旗を降ろすことであり、財界と自民党が実現しようとしているアジアを支配する政治的軍事的大国への道を認めることになる。すでに「PKO」の拡大解釈による自衛隊の海外派兵の促進、国連常任理事国入り、国連軍の創設・参加などが準備されている。「コメ輸入の関税化」の動きも急であり、消費税率の引き上げ（10%→15%）要求も声高になっている（経済同友会の税制委員会委員長・伊藤助成日本生命保険社長）。

今日の政治情勢下での基本政策改変によって社会党が護憲の党でなくなることは、小選挙区制・改憲勢力を勇気づけることであり、勤労国民を裏切ることになる。

政構研（衆参九四人）の中核を自称する水曜会という派閥が中心になって左派（改憲派）の「切り捨て」Ⅱ社会党の解体による再編（アメリカ式二大政党化）を画策していることがいよいよ明らかになってきた。

水曜会はかつての江田三郎元社民連代表がつくった旧江田派の流れで現在の実質的オ-

ナーはいうまでもなく田辺誠前委員長である。現在の代表阿部未喜男氏は田辺氏の弟子で全電通出身である。阿部氏は鈴木和美氏（参院比例区・全専売出身・六三歳）を選挙対策委員長という申合せ（右派各派の）を強引にハネのけて山花執行部の選対委員長になっている。そのねらいは次の総選挙や参院選での一部の大単産労組の「選別支持」を党内執行部として受け止めるため、公認・推せん権だけではなく、選挙資金対策（分配を含めて）考えると重要なポストの一つであり、「党内権力」そのものである。阿部氏は党国会対策の副委員長（議連の理事）を永く勤めており、いわゆる「国対政治」の「権化」である。自民党とのなれ合い、談合政治などと「国対政治」への批判はきびしいが、田辺国対路線を引き継ぎ、社会党の国会活動を曲折させ党不振を招いた責任は重い。加えて衆議院議員の海外旅行（視察）の人選もやってきており、そのなかでは「派閥的不公平」が強過ぎるといふ非難の声が続いていた。

この阿部氏が「政構研リポート」（一・二月号）の「巻頭言」で左派を攻撃している。阿部氏は次の選挙にはでない（七〇歳定年）ということ、つい本性を現したのであろうか。阿部氏は現在の社会党員は「①党の方針や決定を軽く考え、自らの主張のみを声を大きくして述べ、党を愛し党を守るといふ同志的作風がないこと。②しばしば新しい政策の提起や改正を要求する方針を発表するが、現実にもつての努力や運動が見られず不振を抱く結果となっている。③基本的政策に対する議論の不足と安易な妥協である。党の新宣言は再生をかけてつくられた方針である。広汎な市民の支持を得て政権を担う党への脱皮を期したもの。しかるに党内議論の不足から旧態依然たる一部左派勢力に押し切られ、その都度安易な妥協をはかってきた。そのために新宣言は有名無実となり、党員は改革の夢を失い、国民は不信を強めている。」

阿部氏は以上三点の党の欠陥のために党は求心力を失っていると指摘し、結論としてそれは左派分子だといふのである。見当違いもよいところだが彼の「攻撃」を聞こう。

「いずれもその根源はマルクス・レーニン主義を捨てきれない教条主義的左派分子が党を牛耳ろうとしているところにある。……政権交替を望む国民の負託にこたえ、……今こそ左派分子と袂を分かち、愛党の同志による団結を急ぐべきであらう。」この「結論」はまさに護憲の党としての社会党、その憲法の完全実施をめざして社会党の団結と強化に全力を傾注している真面目な党員に対する挑戦である。

阿部氏の指摘の結論部分を除く大部分は実際は「水曜会」や「政構研」の派閥活動をすすめている阿部氏等にこそ当てはまるのではないのか。今は社会党の国会議員の中でこそ護憲左派は少数派であるが全党員のなかでは決して少数派ではない。われわれは自信を持って社会党を正しく強化してゆくことによって勤労国民のなかで多数派になることができる。

驕る「政構研」は久しからず

社会党のなかで「我が世の春を謳歌」しているのが政構研（水曜会を含む）という派閥である。この派閥の三役六人のうち四人まで執行部に入り、加えて他のメンバーの中から

副委員長三人と書記長を出している。三十二名の中執のうち十八人まで政構研のメンバーである。執行部過半数以上のメンバーを同一派閥の政構研から出しているからといって、何でも思いのままにできると思っているとしたら大きな間違いを犯すことになる。

すでに思い上がりの言動が目立っている。①書記長の「赤字国債容認論」、「コメ自由化容認論」がその筆頭である。党の「影の内閣」の財政委員会はすでに昨年反対を決めているというのに勉強もしていない赤松書記長が政策審議会にはからず発言するのはどういうわけだ。政審にはかると「一年かかっても結論がでない」という発言に至っては暴論というしかない。②「赤松氏を支える若手集団」と称するグループ「リーダーシップ21」（代表安田範衆院議員・栃木一区・六五歳・一回生衆院議員二五人）は「シリウス」に対抗して結成したまではよいが大部分が政構研の所属である。このグループが原発と自衛隊を認めるといふ動きを始めている。これは明らかに山花・赤松ラインの「やらせ」である。③二月一日の読売新聞のトップに「社会党、原発容認、明確化へ」として「新垣更新も含め、安全確保条件に、過渡期に不可欠」という記事を書かせている。憲法改悪のキャンペーンを続ける読売新聞と一緒に基本政策の変更をめざしているのである。これも日野政審会長を中心に政構研の原発グループ（武藤山治・後藤茂氏等）の策動であることは明らかである。④執行部は、六月の東京都議選前に、「新宣言」の見直しの骨格をまとめ「九三宣言」案を公表しようとしているが、これに「創憲論」や基本政策の見直しも盛り込むつもりだそうだが、これは党内（議員だけが党ではない）を二分する極めて危険なやり方である。十分な時間を準備し、党内民主主義にもつき論議をつくすべきである。党幹部は「完全な合意ができるまで方針決定を待っている、迅速な対応は不可能」（読売二月一日号）と強調しているというが、党内民主主義と論議を無視すれば山花委員長、赤松書記長に対する不信が充満し、暴発することになりかねない。

「九三宣言」をもって政界再編の「フミ絵」にしようと右派は考えており、山岸連合会長等は社会党の分裂・解党も考えているといわれ、「シリウス」や「水曜会」の動きには、「アセリ」すら見せており社会党の危機は山花執行部の出現で一層深まったといえよう。

山花執行部は党の統一と団結を守れ

このように山花執行部が発足してまだ一ヶ月にもならないのに執行部を中心に党の団結と統一をすすめる方向にではなく、逆の改憲をめざす財界と官僚そして自民党と一部マス・コミに迎合する形で、党の基本政策の見直し（改悪）がすすめられつつあり、改憲路線に大きく巻き込まれようとしている。山花委員長が学者を動員して「創憲」についての説明文章をいかに上手にまとめようとも、中味は社会党が批判し続けてきた「解釈改憲」にならざるをえない。山花委員長を事実上指名した田辺氏やその派閥に対する「気がねや義理」はあろうが、「護憲の山花」として社会党の路線を守って活動してきたはずだ。今までの言動に反しないよう、勤労国民と非議員の党員を裏切らないよう頑張るべきである。

（社会通信政構研研究班）

バブル崩壊の真実は「証券・金融恐慌」

——大量失業時代まっただなかの九三春闘(一)——

「証券・金融恐慌」

現在の企業批判の特徴は昨年の過労死につづき、「複合不況」として資本主義社会そのものから噴き出していることだ。当初、バブル崩壊は自由主義経済のゆき過ぎの是正過程、「好ましいこと」としていた財界も、ことの深刻さによりやく気付き、その対策に本格的に乗り出した。「新しい国際化時代における日本と労使の選択」と題された日経連の『労働問題研究委員会報告』は現在の経済状況についてこう述べる。

「昨年来、日本経済は深刻な不況のなかにある。オイル・ショック、円高不況とは形を異にして、日本経済の内部から発生した構造的な不況である。

今日現われている典型的な問題を指摘すれば、一つは、多くの企業において資本費、人権費といった固定費の膨張が大きく経営を圧迫し、収益力を大幅に低下させ、企業経営の積極性を著しく低下させていること。二つは、バブルの崩壊による資産の評価損が異常に膨張し、金融システムの急激な不安化を招き、その活動を極端に萎縮させていることであろう」(二二六ページ)。

独占資本家団体としては珍らしく、今回の不況は資本主義の構造そのものから生まれ出たとアケスケにしゃべっていることが最大の特徴だ。社会主義世界体制が崩壊し、社会主義の理想が一頓挫を来していること、労戦再編で日経連のパートナーである連合が日本労働運動の四番バッターとして君臨している安心感によるのだろう。彼らによっても、今次不況と不況を口実とした首切りには労働者、勤労諸社会層に一切責任はなく、その責任は一重にバブル経済、つまり投機に狂った証券、銀行はおろか、ノンバンク、ファイナンス会社を雨後のたけのこのようにつくり、投機をおおった大企業こそが負わなければならないのである。ところが彼らは犠牲を働く者に転嫁し、国家に財政、行政的支援を要請しはばかることがない。たとえば次のように――

「とくに固定費の圧縮は、新規設備投資の繰り延べ・抑制、人権費の抑制努力といった形の厳しい合理化策をとらざるをえない。

しかし、そのプロセスを経ずに、今回の不況は脱出不可能である。いわば不況が企業を筋肉質にし、その体力を強めるという現実のままに直面していると考えるべきであろう」(同二二七ページ)。

「資産価値の下落による金融システム不安については、政府・日銀の適切な対応が必要である。しかしこれは金融機関の安易な救済を意味しない。金融システムの信頼性の維持と、個別金融機関の経営とは切り離して扱わなければならない」(同二二七ページ)。

ふくれあがる不良債権

バブル破壊、正確には「証券・金融恐慌」はどのようにもたらされ、全面的な金融恐慌へと歩を進めようとしているのであろうか。

発端は投機経済の破裂だった。投機を加速したのは中曾根「民活」路線、つまり土地、株式への投機であり、これをさらにあおりそのかし過熱させたのは周知のごとく、NTTの株式上場（額面五万円の株式が約一二〇万円で上場。あつという間に三二〇万円近くにもはねあがった）、天皇在位六十年の金貨発行（金価値で四万円の金貨を十万円で購入。大蔵省はぬれ手にあわの大儲けをもちろんだ）だった。株式で損をすることはないと、入社したてのOLや利ざとい学生諸君すら「仕手株だから安心」とのおどろおどろしい言葉で、株式市場に駆け込んだ。当時の利子率は二%弱。一儲け企らむ輩、遊び費用の小銭かせぎとその目的はさまざまだったが、株式市場は空前の活況を呈した。株価は右肩上がり、出来高は一日で二〇億株にまでふくらんだ。

片や銀行、ノンバンク（ノンバンクの規定は預金を受け入れず金貸しをおこなう金融業。資金なしに貸付けは不可能だから、ノンバンクへの融資は都市銀行を中心におこなわれることになる）は土地や株券を担保に金を貸しまくった。マネーフローは膨張につく膨張をつづけ、さすがの大容量をもつ電算システムもバンク寸前。永遠の繁栄をあてこんだ証券、銀行そして企業の財務部（トヨタ銀行、松下銀行）はコンピュータへの巨大な投資を続行。新たな機種導入でプログラムを入力するオペレーターの需要はふくらみ、ソフト労働者不足が嘆かれたのもこの頃だ。

しかし、八九年末をピークに「カジノ経済」も破綻した。八九年末、八九〇兆円にまでふくらんだ株式の時価総額は九〇年末には五九四兆円に、そして今年の一には二八〇兆円へと約三分の一弱にまでしぼんでしまった。友人の株好きの連中は「いいところ三分の一」「おれは五分の一」、「しばらくは塩付けだ」とのたまわく。約三年間になんと六一〇兆円（日本のGNPは九〇年末で四三〇兆円だから、GNPをはるかに上回る）が泡と消えた。

ビククリ仰天、なすところをしらぬのは泡を担保に金を貸しまくった都市銀行やノンバンク。少なく見積っても利子が支払われない貸金（不良債権）が六五兆円にのぼるといふのだ。利子率平均七%として利子未払い金は五兆円弱。さらに株式の含み損（時価と簿価の差損）が銀行、証券、企業の経営を直撃し、財務体質は急激に悪化する。しかも彼らは右肩上がりの株価を想定し、エクイティファイナンス（転換社債、ワラント債等）でただに近い資金をかき集め、投資を強行したのだから、株価の下落で資本費は急激に高まり財務は破綻せざるをえないというわけだ。これがバブル崩壊から今日までの事態である。

不況は拡大、金融恐慌のおそれ

こうして投資、とりわけコンピュータ関連投資は急速に冷えこんだ。世界の巨人IBMが経営危機に呻吟するのも、IBMの経営戦略失敗とともに世界経済全体の落ち込みが作用していることは明らかだろう。だから、「雇用調整」という名の首切りは電機産業から始まった。しかももつとも手強い経営で名高い日立電機である。まず下請関連への受注が

押さえられ、パート、臨時、派遣労働者、外国人労働者が放り出され、一昨年末の衝撃的な一時帰休とつづく。日立に負けるなど電機産業で工場閉鎖をふくむ首切りが続出したのはこのゆえだ。

ついで首切りの波はプログラム入力作業とするソフト業界を直撃する。昨日まで徹夜徹夜の作業がピタリとまったのだから、人手不足を嘆いていたソフト業界は一夜にして供給過剰に転落、雇用調整給付金申請団体と化した。

株価下落、不動産売買の停滞はあぶく銭で高価な耐久消費財、絵画、宝石、美術品、大名旅行を楽しんでいたいわゆる「金持ち」たちを当然に直撃する。高級化指向の百貨店が青息吐息の状態におちこんだのもこれまた当然のことであろうし、信用取引で巨額の富をえていた資産家たちには債権者からの催促状が毎日のように舞い込み、破産・倒産・夜逃げ・自殺の事態におちいったことも想像にかたくない。

ためこんだ金を絶対に吐き出さないので、企業社会の特徴。不況を口実にケチケチ作戦が展開され、3K（広告費、交際費、交通費）がカットされる。日本最大の宣伝費をつかうのが日立、トヨタ、松下、J R東といった電機、自動車、鉄道の諸企業。消費はこうして次から次へと落ち込んでゆく。二三年前までJ Rでいえばグリーン車から売り切れていた。しかし現在ではガラガラ。エリート然とした人物から子づれ、若者といった様代わりぶりだ。広告費の削減は飽和状態にある出版、新聞業界を直撃する。彼らの主要収入源は紙誌をみれば明らかだが、その六〇七割が大企業からの宣伝収入、購読料は四割前後にすぎぬ。

こうした不況の全産業分野への波及はますます証券・金融・企業の経営を圧迫し、不況感を深める方向に作用する。そして不良債権問題、株価の下落、エクイティファイナンスによる資金償還が金融恐慌のおそれを加速させているというわけだ。

なりふりかまわぬ銀行、証券救済

この危険に気付いた政府・大蔵の「総合経済対策」という名の不況対策の核心は二つある。

一つは、証券・金融恐慌の全面化阻止をねらうもので、公定歩合引き下げ（たとえば二〇〇兆円の預金があるとすれば、一%の公定歩合引き下げは、銀行の利子負担を二兆円軽減することになる。これは銀行救済策としても手つとりばやい方法である）、株価維持政策（公的資金、財政投融资資金の株式市場への投入。当初この「注射」で株価は二万円もとあわい期待をいだいた株屋たちも、注射の効果のなさに今やあきらめ顔だ。一万七千円台は絶対死守との目的ではじめられたが、一方六千円台を維持するのが精一杯。国際政治、経済動向いかんでは一万五千円台われも予想される事態にある）、不良債権買い取り機関の創設（売れない土地、建物等の不動産の債権を金融機関が共同で創立する機関で買いと、不動産とりひきを促進し、銀行を救済しようとする方法。しかし不動産業界は悲観的）というものだ。これらは日本経済が崩壊したらいへんという国家の理念をふりまわす、国家的規模の損失補てん政策だ。大証券会社のおえらいさんが企業への損失補てんで重役、社長の椅子から放り出されたのはわずか一年前のこと。今頃彼らは「なんで

おれたちだけが」と嘆いているにちがいない。ここに国家の階級の本質があるというわけだ。

第二は、雇用調整給付金対策業種を拡大し、大企業が首切り安い条件と意識をつくっていることだ。昨春秋、電機、鉄など大企業からはじまった雇用調整給付金申請の動きは、総合経済対策とともに九三年一月現在で七五業種、対象人員は一八万一〇〇〇人におよぶという。その拡大につれ、次の諸法で資本主義的合理化は拡大の一途をたどっている。

大量失業時代は必至

一、経済節減という名のケチケチ作戦

1. 3K削減（交通費、交際費、広告費）
2. 電機、事務用品の削減（コンピュータが大量に吐き出す用紙の裏使用等）
3. 役員の報酬カット、会議費等の節約

二、残業規制

1. 外国人労働者の解雇
 2. 契約社員、季節（期間）工、派遣社員、臨時・パート解雇
 3. 新規採用者の削減
 4. 勤務体制の見直し——二直から一直へ、工場・事業所の統廃合
- 三、出向・配転

1. 工場間、系列会社、新会社へ
 2. 管理部門、事務・技術機の工場、営業部門へ
 3. いわゆる「事務系ホワイト」がねらいうち
- 四、中期経営施策

1. 新採停止
2. 期間工の解雇
3. 下請け再編
4. 人員削減
5. 希望退職募集
6. 指名解雇

こうした事例は連日の新聞紙上で報じられている。あまりのすごさに日本的な経営基盤の崩壊も予想する記事が続出しているありさまだ。 (つづく)

激流の中にみずからをおき、国鉄闘争勝利へ

旗びらきを皮切りに、いよいよ本格的に新たな時が始動しはじめた。わが支部反合研としては、一月二九日の支部反合研総会が一九九三年度の運動の幕あけとなるが、今年度ほど、わが反合研に結集している一人一人の同志の決意と決断がせまられている時はない。なぜなら国鉄闘争それ自体が一定の判断をせまられ、そして国労自体も一定の決断をせまられる時だからである。すなわち、日本労働運動、階級闘争総体の視点からの国鉄闘争を

位置付け、総体の運動を飛躍的におし上げる運動と体制をつくっていくということ、その時は今なのだということである。これは、機関でいえば、本部中央から分会末端に至るまで、「待ち」ではなく、「攻め」の運動、「攻め」の体制をどうつくっていくのかということである。

今我々は、日本労働運動の歴史の中の重大な岐路に立っている。日本労働運動それ自体がもっている脆弱性、それは企業内、企業主義的意識の根、つよさということのだが、それを突破することができるか否かが、まさにこれ以降の日本労働運動の「階級性」を再生することができるか否かの分れ目であるといっても過言ではない。そして、それを突破しうる内容を含んでいる闘いが、「国鉄闘争」なのである。そうした意味で、今、その主体である国労自体、なかならず我々一人一人の構えと、具体的な運動が問われているのである。

早急に会社側の動きを含め状況の突き合せを！

若干の職場の状況である。まだ一月ということもあり、全体的に表立った、目立った動きは出ていないが、いずれにしても会社側の動きをも含め、これ以降、様々な課題と運動についての意思統一が急務である。

◆新秋津で1名国労に復帰した。この頃、職場の中で病気になっている人が増えている。労連の方もかなりストレスがたまってきている。◆やたらに報奨金が出されている。会社側が金をバラまきはじめている。◆職場にだんだん助役も来なくなっている。職場要求についても、受け答えはするようになってきている。◆貨物及び一時金カットに対するカンパが取りにくい。革同など、今回限りのカンパならやるのはかまわないなどと言っている。◆地区協の事務局長が府中本町に急に配転になった。車掌になった仲間から、いつまで（この仕事を）やっていられるかというのが出てきている。◆会社側が職場の私物、組合物の調査ということで職場に入り、関係するものはすべて撤去しろと言ってきた。撤去するものは何もないということになりしたが、最終的に、書庫を借りることにした。◆昨年一月一〇日に地区協総会をやり、かなり職場交流を行うことができた。

一月六日に、八王子要セの四名の仲間処分に出勤停止一日・一名、減給日額二分の一・三名）がだされた。内容は一年前の出勤を拒否したという理由による処分だ。◆ここ一二月で、バタバタと色々な動きが出てきている。まず一時金の支払いをめぐる攻め、支払いについて、今までは時間内にわたしていたが、今度は「支払いについては一七時以降、現場に早く出る」と当局が言ってきた。そこでの攻めがあったが、気分的に敵側がおしている。こちらは雰囲気的にもおされている。職場において、仕事をしなければまずいという雰囲気にもおされている。全体的に、敵側が意識的にしかけてきている。◆貨物及び一時金カットの二〇〇〇円カンパは、四五名分支部におさめた。あと六名（革同）は意識的におさめない。◆労連、鉄産労とも、当局の新年会に昨年までは行っていた。今年は、一般組合員がほとんど行っていない。労連の内部でも、動揺、不満が出てきている。

◆この時期に、職場要求をしたものが全部きた。当局もそうした部分では金を出す。常に敵の攻撃の狙いを大衆的に明らかにしよう

会社側の動きの中で特徴的なのは、職場段階での「まとまり」をつくらせないような動きを、手をかえ品をかえ行ってきたということである。一方では、処分あるいは中心メンバーの配転等を強行し、地方では、職場などの要求に対しては一定の物を与える。あるいは報奨金などを出すというように、硬軟の対応で、常に職場をゆさぶってきているということである。そうした中で、我々の対応はどうしても後手にまわりがちになり、当局ではなく、仲間うちにもどうしても目が行ってしまう。また気分的に当局におされているという意識が生まれてきているのである。しかし、会社側のこの攻撃は、まだまだ我々の対応を見ているだけのことであって、再度本格的な攻撃が準備されていることはまちがいないであろう。それは、「国鉄闘争」の終結に向けた会社側のシナリオにもとづいてである。すなわち、「和解」という状況をも想定した、「国鉄闘争」をあくまでも企業内におしとめ、彼らなりに有利に事を進めんとする策動であり、再度の国労へのゆさぶりと巻き込みである。

そうした意味で「国労つぶし」は終わっていない。むしろ上部を巻き込み、職場に動揺と分断をもちこみ、そして突出した部分をたたくという敵の攻撃は一貫している。今後、そうした攻撃がますます激しくかけられてくるだろうことは容易に想定できるし、我々は、常に、敵の攻撃の狙いというものがどこにあるのかを、大衆的に明らかにしていかなければならない。

職場末端に至る「自立」した組織体制確立を!!

我々の一九九三年度の課題については、以下の四点である。

まず我々のスローガンについてであるが、「職場反合闘争を強化し、職場末端に至る『自立』した組織体制の確立を!」ということであり、具体的には次の運動を進めていく。

- ① 職場反合闘争の強化と、それを具体的に突き合せ、闘いの交流、全体化する場としての支部反合研、各地区反合研の強化。
- ② 一九九三年を国鉄闘争の後がない「山場」と位置付け、その勝利に向けた体制づくりを追求する―動く指導部、運動をつくる指導部をつくっていく。
- ③ 地域闘争の強化、地域共闘の組織化、強化。東京全労協三多摩ブロック連絡会を軸に、八王子勤労者市民センター、交運共闘、各地区の課題別共闘組織を、九三春闘等を通じてより一層強化する(三多摩反合研、三多摩労研センターの強化・拡大)。
- ④ 古典学習をも含む学習闘争の強化―我々の運動、思想をもっと深めていく。

資本主義の矛盾の根源にせまりうる闘いを!

我々の反撃の条件、闘いの条件は何か。それはとりもなおさず、資本主義の矛盾、日本資本主義の矛盾がますますその加速度を加え、激化してきていることである。日本資本主義のバブル崩壊後の不況は、ますます深刻となってきた。今回の不況は、設備投資、

住宅、耐久消費財などの需要が一巡したところに、株、土地のバブルの崩壊が重なったためといわれているが、財界の楽観的見方とは裏腹にはるかに深刻である。すでに大企業を中心に、合理化を一層おし進める方策がうち出されている。現に、昨年から電機、自動車を中心に首切り合理化が強行されている。大倉電気秩父工場では、一八〇名にのぼる配転、一三〇名におよぶ希望退職、指名解雇の強行、沖電気では一〇〇〇人の配転、日立では二二〇〇人の一時帰休、八〇〇人の出向、松下電器では一五〇〇人の配転、日産自動車では四〇〇〇人の削減がそれぞれ実施あるいは計画されているのである。さらに、「本工」労働者の首切りに先行して、パート、臨時工、外国人労働者の首切りも強行されている。

さらに、日本資本主義は、政治面でも、ますます腐朽性を深めている。「佐川急便問題」「皇民党事件」等々である。我々が警戒しなければならぬのは、「汚職、政治腐敗が起まるのは、現行の『中選挙区制』が原因である」として、小選挙区制導入への動きを強める政府・自民党の動きである。今一つの政治的な大きな動きは内外からの「新党論」の再浮上と提起である。狙いは、社会党の「解体」以外にない。資本主義の矛盾がますます深化するにつれ、労働者・勤労国民の不平、不満、怒りの高まりをたくみにそらすための、資本主義にとっても受け入れられるアメリカ型二大政党をつくること、これが日本資本主義を延命させるための支配者階級の次なる戦略なのである。

職場では、労働者の精神的、肉体的な破壊、健康破壊が進んでいる。これは我々JRにして例外ではない。進行する合理化と要員削減、それにもなう労働強化、なれない仕事と人間関係によるストレス、精神的疲労、不規則勤務による精神的、肉体的疲労等々、労働者の不平、不満は「組合」所属を問わず高まっている。会社側が、いくばくかの金で、環境など、表面的にいくらかきれいにつくろうとしても、矛盾は次から次へとふき出し、労働者の根本的な状態の改善には到底いたらないのである。我々が、こうした矛盾、資本主義の矛盾の根源にまでせまりうる闘いを組織することができるならば、情勢は我々に有利に展開しうることもまた可能なのであるし、その条件が今、あるのである。

職場の力関係が総体の力関係をかえる

要は、我々の運動は上からではなく、下から、一つ一ついいねいに運動をつくり上げていくしかないということである。資本主義の矛盾の根源にまでせまりうる闘いの組織化とは、その矛盾が最もふき出ているところの職場でこそが重要であり、そこでの力関係をかえていくことこそが、総体の力関係をかえていくことになるのである。

そうした意味では、どう定期的に職場に入り、組合員の意見をきいているかどうか、職場に入る体制をつくっているか、つくっていくかである。職場を実際に見て、組合員と一緒に議論することが大事なのである。それが基本である。

激動が続く時の流れの中で、今我々一人一人に何が求められているか、そして何をなすべきなのかを再度問い直し、ただ傍観者ではなく、その時の主体者として、その流れの中にみずからを位置しようではないか。恐れることなく。

(国労・M)

国連中心主義の落し穴

——平和憲法は国際情勢に矛盾しているのか——

国連が危ない！

国連事務総長ブトロス・ガリは、一九二二年エジプトに生まれ、カイロ大学法学部卒業後、パリ大学で国際法で博士号をとり、パリ大学、コロンビア大学、プリンストン大学、パリ大学の教授を歴任、七七年エジプトの外交担当国務相、九一年外交担当副首相、同年秋国連事務総長に就任したが、事務総長としてのガリの言動には不気味さを禁じ得ない。

国連憲章第一条が目的として第一に上げているのは、国際平和と安全の維持、平和に対する脅威の防止と除去、平和破壊行為の鎮圧のための有効な集団的措置の実施、国際紛争の平和的手段による解決である。しかし、ガリ事務総長の就任以後目立つのは、国連による武力行使態勢の強化である。

集団安全保障という措置は認められているが、国際紛争解決の基本はあくまで平和的手段による解決であり、武力による平和維持は最後の手段でなければならぬ。国連の平和維持軍はその最後の手段であって、これを常備化することは憲章第二条の「全加盟国は国際紛争を平和的手段によって解決する」という原則に照らして疑問が多い。武力による平和維持は真の平和維持ではなく、武力を持つものがその価値観と価値観を異にするものに押し付ける鎮圧による平静でしかないからである。武力によって維持される平和は武力がなくなれば容易に崩れる。武力の均衡によって保たれる平静は真の平和ではない。平和は理性と知性によって確保されなければならない。それこそが憲法前文と第九条が示している非武装、平和主義に他ならない。

しかし、ガリ事務総長が国連平和維持軍(PKF)の強化を提案しているのは何故か。国連憲章は第二条原則に「全加盟国は他の国家に対する武力による威嚇や武力の行使を慎む」という条項を含んでいるが、アメリカはじめ多くの大国は安保理で多数を頼んで「多国籍軍」を創り出し、一定の国や地域に軍事的威嚇あるいは軍事的攻撃を加えて憚らない。この大国の横暴を牽制するためにガリ事務総長は「多国籍軍」に代わるPKFを構想しているのかも知れない。例えそうだったとしても、ガリ提案は国連の武装化であり、PKFという軍隊の主体が見えないから不気味である。

「多国籍軍」とは何か？

国連には集団安全保障措置として国連軍というものの設置が認められている。国連軍は国連安全保障理事会が認めて初めて組織され得るものである。朝鮮戦争のとき、ソ連が欠席していた安保理で強引に認められた例があるに過ぎないことは周知の通りで、あれだけ

国際的非難の集中攻撃、非難を浴びていたイラクに対しても国連軍の動員は認められなかった。やむなくアメリカが先頭に立って他の西側諸国、言い換えれば世界資本主義中心国で国連によるイラク非難決議を打ちだし、それに基づく武力行使容認を決議し、「多国籍軍」が湾岸に送り込まれたのである。「多国籍軍」は国連憲章にその定めはなく、憲章に定められた国連軍でないことは明かである。

湾岸戦争の「多国籍軍」は、一昔前なら、対イラク「連合国軍」と呼ばれたであろう。対するイラクはアメリカ帝国主義の干渉と支配に対する「聖戦」を大義名分にかざし、イスラム世界にはイラクを支持する世論も決して弱くはなかった。このイスラム世界の世論を圧倒したのが情報戦争である。「連合国側」は予め周到に叩こうとする国をさんざんに罵り、その国の指導者に徹底的な「悪玉」のイメージを植え付け、これに対する武力行使を「正義の戦争」と定義する宣伝に世界のマス・メディアを動員した。情報戦争に負けければ「悪玉」、勝てば「善玉」である。ブッシュは大統領の地位にあつた最後までフセインを「悪玉」としてクリントンに引き継ぎたかったのである。だから最後までイラク叩きに執念を燃やしたと言えそうに思う。「善玉」のつもりはブッシュが大統領の地位を追われ、「悪玉」のはずのフセインが大統領として地位を守っているのが、ブッシュにはたまらない屈辱だったに違いない。或は、冷戦後の世界で突出しているアメリカの軍事力の隠れ蓑として「多国籍軍」をクリントンに引き継ぐことで、ブッシュは彼の「外交の成果」を後世に残したかったのかも知れない。

ブッシュの最後の対イラク武力行使に、エジプトのムバラク大統領が遺憾の意を表明したことに留意したい。その際ムバラクは、一方でイラクの行動を批判しながら、文化の違いは武力では克服できないとも言っているのである。西側の世界観とアラブの世界観との違いは武力で克服できるものではない。そこにそんな大きな違いがあるなら、情報戦争も根底から洗い直して見る必要がある。国連は国際社会全体のもので、西側の大国だけのものであつてはならない。第三世界その他多様な価値観を持つ国々の利益の調和を図ることが国連の重要な基本課題であろう。

日米安保から国連中心主義へ

世界はもはや一つであり、政治、経済、社会の構造は世界共通化（グローバルイズ）しているが、文化は共通化に抵抗しているようである。そこにさまざまな紛争が生まれる。しかし、国連は政治、経済、社会の世界共通化を大国の利益に沿って力で促進しようとし、秩序維持のための武力行使拡大に傾斜を深めているように思う。それが国連にとって正しいことかどうか、よく考えてみたい。

戦後世界資本主義に君臨し、「世界の憲兵」を自任してきたアメリカだが、ベトナム戦争を境に経済は破綻の一路を辿り、日本やドイツに肩を並べられ、冷戦終結後の新国際秩序として一時言われたその「一極覇権主義」も幻想と化してしまった。覇権維持のために

アメリカ帝国主義に残された道が、国連を利用した「多国籍軍」を隠れ蓑に巨大な軍事力を温存し、帝国主義諸国の利益を束ねて守るという構図である。アメリカの利益だけのための湾岸戦争ではないとし、アメリカは莫大な軍事費の分担を日本に求め、アメリカ国防総省はたつぷり「臨時軍事費」をせしめたのはこのためだった。アメリカの喜びに政府・自民党は満足した。その政府・自民党が、日米癒着の延長としてこのアメリカの新しい構図に乗り、日米安保から国連中心主義に乗り移ろうとするのは当然であろう。

経済大国にふさわしい政治大国になりたいというのが政府・自民党の夢である。彼らが国連にまず提起したのが「敵国条項」の廃棄だった。新しい時代に「敵国条項」はアナクロニズムだというのである。もはや日本はアメリカと対等のパートナーであり、国連分担金も世界第二位の一二・四五%とロシア、フランスなど安保理常任理事国を大きく上回っている。そこで日本が出しているのが日本の安保理常任理事国入りの要求である。国連の集団安全保障措置にも参加し、国連軍にも参加することが必要だから、「解釈改憲」では事が済まなくなる。従って改憲は避けられないことになる。

「外圧に弱い日本」ということがよく言われる。理屈ではなく「仕方がない」が政治を決めるという手法である。牛肉・オレンジに続いていよいよコメの番がきて、農家は悲鳴を上げているが、「ウルグワイ・ラウンドを潰すことはできない」と「外圧」で農家を抑え込もうとしている。「ウルグワイ・ラウンドを何故成功させなければならぬか」の説明は抜きである。権力者にとって「外圧」は重宝である。改憲にもこの手が使われようとしている。「外圧」の多くは本当の国際世論ではなく、政府・自民党が国民を脅迫するためにしばしば使うものだと思える必要がある。

国連が本来の平和主義の建前を捨てて大国支配の軍事機構に変質しかかっているとき、日本は平和憲法を捨てて国連の危険な変質に同調してはならない。世界に第九条を広めることこそ、いま国連にも日本にも最も必要な課題だと言えよう。マスコミの改憲ムードに煽られない冷静な目を光らせていきたいものである。

(社会通信憲法問題研究班)

◇ 読者からのおたより ◇

サンタさんのプレゼント 昨年十二月二十四日、クリスマス・イブの日「通信」が届きました。田辺問題を中心に読んでいました。ニュースが飛び込んできて「田辺退陣」の報道。安心しました。前日、党の交流会で田辺問題が話題になり、「田辺退陣すべき」の意見が多くありました。田辺退陣はきっとサンタの贈り物ではないかと思っています。山花新委員長ガンバレ！

(北海道・N)

山形で知事選 山形は知事が健康上の理由で辞任し、二月に急拠知事選がおこなわれることになりました。忙しい日々になりそうです。

(山形・M)

若い二人に拡大 若い人二名に拡大しました。職場の青年部長をひきうけたのですが、何をやって良いのかわからないというところがあるようで、まずは学習して「通信」で問題意識を持つとういうことになりました。

(東京・K)

編集部日より 若い仲間への拡大ありがとうございます。学習会等の催しにはご遠慮なく声をおかけください。

原稿もう少し 先日依頼された原稿の件、もうちょっと待って下さい。何日までとしめ切りがあるとその気になるのですが、関心あるテーマというか、書くかと思っっていることは(国体報告(天皇制含む)、文化活動について(演劇の感想も含む)です。(山形・S)

編集部より 原稿しめ切り二月一五日ということですが、いかがでしょうか。ぜひぜひ。

青年部長に就任 先日、私たちの地区青年部の定期総会があり、部長の任につきました。

全体的に元気がなく、とくに職場での闘いの報告があまりなかった総会で、青年運動の低迷が拡がってきているのを実感しました。一方で、とりまく情勢は不況の進行とともに公務員たたきが始まりました。こんな時にはしっかり学習を積まないと敵を見誤ります。情勢を労働者の立場に立つてとらえるためにも、貴誌を再び読もうと思います。久々です。あらためてご送付ください。できれば最近のバックナンバーも。(自治労・Y)

編集部より 再購読ありがとうございます。自分でもおすすめですが、面白いとおほめの言葉をいただくことが多いのです。お仲間にもおすすめください。

三部拡大 さっそくですが、今回、全通の仲間から三部拡大しました。さて最近の職場の情勢についてですが、十一月十九日に開催された全体学習会ではたくさんの実態が報告されました。特徴的なものとして――

(1) 郵便は一人あたり三千枚、貯保は一千枚と年賀予約の「ノルマ」が当局から説明された。

(2) 局長が知り合いの印刷会社のために「お客さまから印刷をたのまれたら受けてください」と周知。印刷された葉書を「配達途中で良いから」と葉書配達と集金をさせている。

(3) 「クリスマス郵パックはゼロのないように」と言われた。

(4) 朝、勤外で唱和をやらされている。当局は「声を出せないものは、配達中『あいさつできない者』とみなします」と発言。この間の憤りにAさんが「みなさん、大きな声で願います。『勤務時間を守りましょう!!』と高らかにやって、みんなビックリしたけれど当局は何も言えなかったそうです。またいつも機械的に働く全郵政も声高らかに一緒になって「唱和」したそうです。みんなで大笑いしてしまいました。久しぶりのつきあわせで時間の過ぎるのも忘れてしまうほどでした。新入組合員も驚きの表情で聞きっていました。

(全通・S)

編集部より 職場の状況が手にとるようにわかり私たちも驚き、励まされます。全通の底力、組合員の底力をみせてください。

司令部をつくる

「社会通信」をはじめて一七年。今年の一月ほど全国を駆けめぐったことはなかった。千葉、三多摩、都内、静岡、山梨、神奈川、長崎、佐世保、京都、兵庫、長野、栃木、大阪、奈良等々。組合別では日教組、自治労、国労、全通、私鉄総連、地区労、国労闘争団、労研センター、全労協他、市民団体、民主団体、青年組織など。疲れなかつたといえれば嘘(うそ)になるが、編集子なりに楽しませていただいた。心からお礼申し上げたい。

職場・地域の仲間はじつに立派に、気迫に満ちた活動を展開している。

三回も訪れた兵庫では「兵庫・憲法会議」が全国の先駆けとして「憲法を生活に」との活動に全力をつくす一方、国鉄闘争、地域労働運動前進にもてる力を合わせていたし、京都、奈良、大阪では社会党、組合のゆくえに心を悩ませ、進路を開く活動に邁進していた。

山梨では社会党の動揺で良心的党員が党を離れていく苦悩を聞き、栃木、神奈川ではストライキへの決意を聞いた。国労と国労闘争団、国鉄闘争を支援する地区労、支援共闘では昨年「五・二八」中労委見解以降の態勢強化に意を強くさせられた。日教組、自治労、私鉄の仲間もみずからのおかれた地位と任務を識っている。労研センター、全労協の仲間たちはその前進に粉骨砕身。

くり返すが、職場・地域の力は健在だ。しかし、全国的司令部の欠除が、彼らの力をそいでいるとの印象だ。今もつとも重要なことは、全国的司令部を職場・地域の活動からどうつくるかということである。その課題は(1)政府自民党・財界・読売新聞を中心とする「憲法包囲網」をどう打ち破るか、(2)社会党の誤っている機関決定をどう克服するか、(3)総評センター解散(九三年三月)にどう対処するかが主要問題であろう。

国際労研春闘討論集会では「心は熱く、文章はやさしく」「大きな敵を前にし、味方の団結こそ大切」との痛切な女性の訴えが会場をひきしめた。自治労の職場全員集会での「私たち末端職場の組合員の声を聞いてくれる執行部にうれしく思う」との一九歳の女性組合員の声は、組合はいかにあらねばならないかを示す。

他方、組合・党機関を担う中堅幹部の悩みも聞いた。キツパリ批判したい。それがぼくらの気持ち。しかし組織を考えると「との気持ちだ。

激しく動く諸情勢。そのなかで職場・地域の立派な活動家の心も揺れ動いている。彼らに確信を与え、植えつける道が司令部の確立である。

〈誤植のおわびと訂正〉

「社会通信」第五三〇号所掲の「反合理化闘争!!」に誤植がありました。おわびして訂正します。

三ページ、一六行目「三池的マルクス主義」↓「三池はマルクス主義」